

令和元年度 村の決算状況

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入が46億8,404万円(対前年度比14.7%増)、歳出が43億7,079万円(対前年度比12.9%増)となっており、歳入歳出差引額は3億1,325万円で、翌年度に繰り越すべき財源を除き2億2,076万円の黒字決算となりました。

また、一般会計及び各特別会計を合わせた総額は、歳入で65億9,168万円、歳出で62億1,290万円、翌年度に繰り越すべき財源を除き2億8,628万円の黒字決算となりました。

(単位:万円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		46億8,404	43億7,079
特別会計	国民健康保険	9億0,047	8億6,062
	簡易水道事業	2億1,361	2億1,049
	農業集落排水事業	1億1,879	1億1,739
	後期高齢者医療	6,247	6,186
	介護保険事業	6億1,230	5億9,175
合計		65億9,168	62億1,290

健全化判断比率と資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)において、毎年度、実質的な赤字や将来負担などを表す指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標(資金不足比率)を監査委員の審査を受け、議会に報告し公表しています。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率について、赤字はありませんでした。実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全段階であるといえます。

健全化判断比率報告

各比率	説明	本村の比率	備考
実質赤字比率	一般会計の実質赤字額に対する比率	- (15.00%)	該当なし
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額に対する比率	- (20.00%)	該当なし
実質公債費比率	全会計及び一部事務組合等の元利償還金に対する比率	10.0% (25.0%)	前年度比+1.2%
将来負担比率	全会計及び一部事務組合等の実質的な負債残高に対する比率	99.3% (350.0%)	前年度比+3.2%

※ () の数字が早期健全化基準値で、下回れば財政の健全な状態を表します。

資金不足比率報告

特別会計の名称	説明	資金不足比率 (%)	備考
簡易水道事業	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	該当なし
農業集落排水事業		-	該当なし

村債現在高

令和元年度は、認定こども園建設事業や道路整備事業等の財源として地方債を借入れたため村債現在高が昨年度に比べ1億4,480万円増加しました。この借入は、過疎対策事業債を活用しており、元利償還金の70%が地方交付税で措置されます。

一般会計	現在高(万円)	特別会計	現在高(万円)
過疎対策事業債	36億3,460	簡易水道事業債	8億1,736
臨時財政対策債	18億2,893	農業集落排水事業債	6億5,242
緊急防災・減災事業債	9億9,864	小計	14億6,978
教育・福祉施設整備事業債	3億1,051		
地方道路等整備事業債	2億6,004	一般・特別会計合計	90億5,877
その他	5億5,627		
小計	75億8,899		

※一般会計現在高75.9億円のうち55.2億円(73%)は国からの支援があり、20.7億円は村の自主財源で返済します。

基金現在高

令和元年度は、台風19号災害復旧事業、新型コロナウイルス感染症対応や投資的経費等の財源として基金を取り崩したため基金現在高が昨年度に比べ8,398万円減額になりました。

基金名称	現在高(万円)	基金名称	現在高(万円)
財政調整基金	4億4,293	地域福祉基金	1億5,013
減債基金	4億7,942	農業活性化基金(預金、貸付金)	7,078
土地開発基金(預金、土地)	1億5,960	その他	2億3,818
		合計	15億4,104

一般会計 歳入

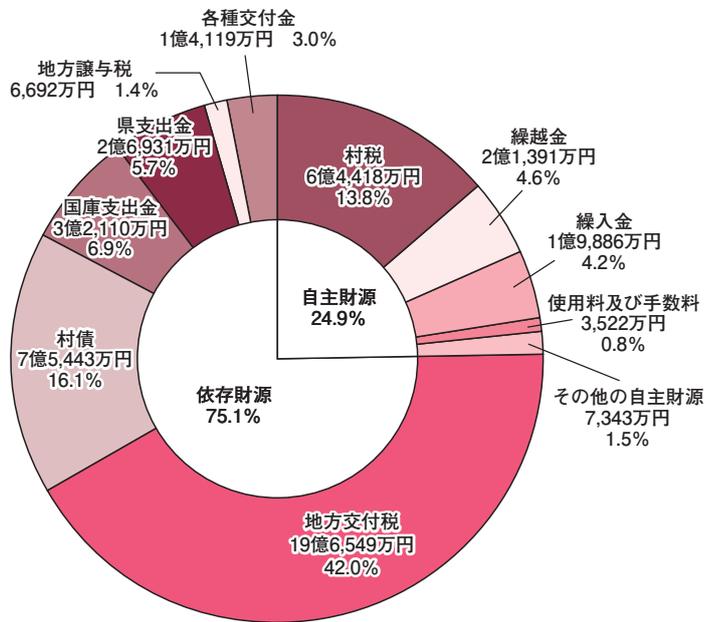
前年度に比べ5億9,858万円の増加となりました。

地方交付税	1億2,933万円増
繰入金	1億5,040万円増 財政調整基金繰入金の増加
地方債	3億124万円増 過疎対策事業債（認定こども園本體工事着手）や災害復旧事業債の借入額増加
国庫支出金	7,142万円増 道路整備事業や認定こども園建設事業、災害復旧事業の費用増加
県支出金	4,293万円増 ふくしま森林再生事業や選挙に係る費用の増加
前年度繰入金	1億2,077万円減

性質別

自主財源	11億6,560万円 村税や、規則等で定めた基準で賦課徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料
依存財源	35億1,844万円 地方交付税、国庫支出金

46億8,404万円



一般会計 歳出

前年度に比べ4億9,924万円の増加となりました。

民生費	5億1,286万円増 認定こども園本體工事着手
公債費	1億864万円増 平成28年度に借り入れた過疎対策事業債や緊急防災減災事業債の償還金の増加
災害復旧費	1億4,922万円増 台風19号災害復旧事業費の増加
衛生費	7,250万円増 石川地方生活環境施設組合負担金の増加
教育費	1億3,730万円減 ひらた清風中学校プール建設事業の完了
総務費	1億6,521万円減 旧永田小学校体育館改修事業、旧庁舎解体事業や駐車場舗装事業の完了

43億7,079万円

